

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、平成23年度予算が成立し、本業務に係る予算示達がなされることを条件とするものです。

平成23年4月28日

支出負担行為担当官
沖縄防衛局長 真部 朗

1 業務内容等

- (1) 業 務 名 住宅防音事業に係る事務手続補助等業務（その2）
- (2) 業務場所 嘉手納飛行場等周辺地域
- (3) 業務内容 仕様書のとおり
- (4) 履行期限 平成24年1月31日まで

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 平成22・23・24年度防衛省所管の競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」（調査・研究）のA又はB若しくはCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 業務拠点が沖縄防衛局の管内にあること（別添1「業務拠点証明書」の提示を要する。）。
なお、業務拠点とは、作業者が恒常的に業務を行っている拠点をいう。
- (5) 防衛省が沖縄防衛局管内において実施する住宅防音事業に係る設計業務または工事の請負者（本件業務委託期間中に請負を予定している者を含む。）でないこと及び当該請負者と資本又は人事面において関連がある者でないこと。（別添2「中立性等確約書」の提示を要する。）
- (6) 財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用許諾事業者、同協会が認定する審査機関からISMS（ISO/IEC27001）認証を取得（事業部署単位で認証を所得している場合、(7)及び(8)に示す者は全て当該事業部署に在籍する者であること。）している者又はそれと同程度の認証等を取得している者、若しくはそれらの認定申請中であり、個人情報情報を適正に管理できると客観的に証明できる者（別添3「個人情報管理に係る体制証明書」の提示を要する。）であること。
- (7) 主任者は、過去10年以内において、行政に提出する文書の作成又は作成補助若しくは行政に退出された文書の確認に関する経験を3年以上有する者（別添4「主任者実務経験証明書」の提示を要する。）であること。
- (8) 本業務を確実に実施できる体制が整備され、作業者は、3ヶ月以上の恒常的な雇用又は契約関係がある者が5名以上（別添5「作業員雇用等証明書」の提示を要する。）であること。
- (9) 業務の全部を自社で行うものとし、第三者への再委託は行わないこと。ただし、業務の全部又は一部を営業所等で実施する場合は、前記(4)から(8)の要件を満たす者である場合のみ認められること。

3 参加表明書等の提出等

- (1) 本競争の参加希望者は、次に従い、参加表明書等を提出しなければならない。
 - ・参加表明書を提出することができる者は、参加表明書を提出する時において、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写しを提出すること。
 - ・参加表明書は、別記様式1により作成すること。なお、提出期間内に参加表明書等が提出場所に到達しなかった場合は、本競争には参加できない。また、競争参加資格が認められなかった場合についても、本競争に参加することはできない。

- ① 参加表明書等の提出は、以下により提出すること。
- ・提出期間：平成23年4月28日（木）から平成23年5月16日（月）まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までの間を除く。）
 - ・提出場所：4(1)に同じ。
 - ・提出方法：持参又は郵送等（書留郵便に限る）によるものとする。

4 入札手続等

- (1) 担当部局
〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9
沖縄防衛局総務部契約課契約審査係 電話098-921-8131（内線154）
- (2) 入札説明書等の交付期間等
平成23年4月28日（木）から平成23年5月16日（月）まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までの間を除く。）、担当部局にて上記2(3)に掲げる競争参加資格の格付を受けている者又は取得見込み者、及び同(4)から(8)に該当する者に対し交付する。
なお、交付については貸与とし、開札日から14日以内に返却するものとする（郵送等による場合は期限内必着。）。)
- (3) 入札及び開札の日時等
平成23年5月24日（火） 午前10時30分 沖縄防衛局 1階 入札室1
入札書は、持参すること。（伝送又は郵送による入札は認めない。）

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除。
- (3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店）。ただし、利子付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることが出来る。
また、公共工事工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、証明書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 関連情報入手のための照会窓口 4(1)に同じ。
- (9) 詳細は入札説明書による。

業務拠点証明書

住宅防音事業に係る事務手続補助等業務（その2）に関し、作業者が恒常的に業務を行う業務拠点が、下記の場所にあることを証明します。

	住 所	電話番号
1		
2		
3		

添付資料

- 業務拠点の住所における建物に所有権があること又は賃貸借契約を締結していることが確認できる書類

平成 年 月 日

社 名
(代表者名)

印

住 所

中立性等確約書

住宅防音事業に係る事務手続補助等業務（その2）に関し、同事業に係る設計業務又は工事の請負者でないこと、本件業務期間中に請負者とならないこと及び請負者と資本又は人事面において関連がないことを確約します。

また、資本又は人事面において関連する者には、同事業に係る設計業務又は工事の請負を行わせないことを確約します。

平成 年 月 日

社 名
(代表者名)

住 所

印

個人情報管理に係る体制証明書

住宅防音事業に係る事務手続補助等業務（その２）に関し、プライバシーマーク使用許諾又はＩＳＭＳ認証等の取得申請中であるとともに、下記のとおり個人情報管理に係る体制をとっていることを証明します。

No	内 容	○×
1	個人情報保護の行動指針を定めた規定類を整備している。	
2	個人情報の管理者が指名され、個人情報保護についての社内の責任、役割分担が明確である等、個人情報を適切に取り扱う体制が整備されている。	
3	年１回以上、職員に対し、１の規定類に係る周知徹底の措置（教育や研修）を実施している。	
4	個人情報を管理する部分について、物理的アクセス制御（入口・コンピュータ室・倉庫・書庫・金庫・引出し等の鍵による管理）がされている。	
5	個人情報を管理するコンピュータ部分について、論理的アクセス制御（クライアントやサーバの暗号化やパスワードによる管理）がされている。	
6	個人情報の授受や破棄等について、確認書類や管理台帳等を作成し記録している	

添付資料

- 1 プライバシーマーク使用許諾等の申請書類（写）
- 2 個人情報保護の行動指針を定めた規定類
- 3 個人情報保護に関する管理者等が確認できる資料
- 4 平成２２年４月以降の教育実施記録が確認できる資料

平成 年 月 日

社 名
(代表者名)

印

住 所

添付資料 3 の個人情報保護に関する管理者等が確認できる資料

個人情報保護に係る管理者等

1	個人情報保護管理者		
	氏名	所属及び役職	
2	個人情報保護監査責任者		
	氏名	所属及び役職	
3	個人情報保護の行動指針を定めた規定類に係る社内体制		
	担当者名又は役職名	役割	担当業務範囲

添付資料４の平成２２年４月以降の教育実施記録が確認できる資料

個人情報保護に係る教育実施記録

教 育 の 名 称																													
開 催 日																													
使用テキスト																													
講師又は 教育担当部署																													
＜教育の概要＞																													
受講者数／ 受講対象者数	<table border="0"> <tr> <td>役 員</td> <td>(</td> <td>名／</td> <td>名)</td> </tr> <tr> <td>正 社 員</td> <td>(</td> <td>名／</td> <td>名)</td> </tr> <tr> <td>派 遣 社 員</td> <td>(</td> <td>名／</td> <td>名)</td> </tr> <tr> <td>出 向 社 員</td> <td>(</td> <td>名／</td> <td>名)</td> </tr> <tr> <td>アルバイト等</td> <td>(</td> <td>名／</td> <td>名)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">-----</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>(</td> <td>名／</td> <td>名)</td> </tr> </table>	役 員	(	名／	名)	正 社 員	(	名／	名)	派 遣 社 員	(	名／	名)	出 向 社 員	(	名／	名)	アルバイト等	(	名／	名)	-----				合 計	(	名／	名)
役 員	(	名／	名)																										
正 社 員	(	名／	名)																										
派 遣 社 員	(	名／	名)																										
出 向 社 員	(	名／	名)																										
アルバイト等	(	名／	名)																										

合 計	(	名／	名)																										

- 1 開催日時の順、教育毎に記入すること。
- 2 受講者数は、社員、正社員、派遣社員、出向社員、パート・アルバイト等に分けて記入すること。
- 3 教育の概要については、教育の目的、内容等について記入すること。

主任者実務経験証明書

下記の者は、住宅防音事業に係る事務手続補助等業務（その２）に関し、下記のとおり実務の経験を有することを証明します。

主任者氏名		生年月日	
職 名	職務内容	経験年数	
		年 月	から 年 月まで
		年 月	から 年 月まで
		年 月	から 年 月まで
		年 月	から 年 月まで
		年 月	から 年 月まで
合 計 (うち過去 10 年以内)		(年 月)	

平成 年 月 日

社 名
(代表者名)

印

住 所

作業者雇用等証明書

下記の者は、住宅防音事業に係る事務手続補助等業務（その2）に関し、下記のとおり3ヶ月以上雇用又は契約していることを証明します。

作業者氏名	雇用開始日	作業者氏名	雇用開始日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
合計 名			

添付資料

○ 作業者を雇用又は契約していることが確認できる書類

平成 年 月 日

社 名
(代表者名)

印

住 所

参 加 表 明 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
沖縄防衛局長 真部 朗 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

担当者氏名
電 話 番 号
F A X 番 号

平成23年4月28日付けで入札公告のありました住宅防音事業に係る事務手続き補助等業務（その2）に係る競争に参加を希望します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと並びに参加表明書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 添付書類：1 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
2 業務拠点証明書（別添1）
3 中立性等確約書（別添2）
4 個人情報管理に係る体制証明書（別添3）
5 主任者実務経験証明書（別添4）
6 作業者雇用等証明書（別添5）